

愛媛県スポーツ協会スポーツ推進計画2021

令和3年4月1日

公益財団法人愛媛県スポーツ協会

はじめに

スポーツ推進計画2021策定の趣旨

近年のスポーツ界におけるコンプライアンス違反事例の多発により、その解決に向けて2018年12月に「スポーツ政策の推進に関する円卓会議」が開催された。会合には、スポーツ庁、(公財)日本スポーツ協会、(公財)日本オリンピック委員会、(公財)日本障がい者スポーツ協会及び(独)日本スポーツ振興センターの5者が参加し、競技団体が適切な組織運営を行う上で遵守すべき原則・規範(ガバナンスコード)を策定することで合意がなされた。その後、スポーツ庁スポーツ審議会等において審議が続けられ、2019年6月に全13原則で構成される「スポーツ団体ガバナンスコード<中央競技団体向け>」が、また、同年8月に全6原則で構成される「スポーツ団体ガバナンスコード<一般スポーツ団体向け>」が策定された。

このガバナンスコードの策定と公表は、国内の競技団体、都道府県スポーツ協会、市町スポーツ協会、単位スポーツ少年団及び総合型地域スポーツクラブ等に適用され、都道府県スポーツ協会は、(公財)日本スポーツ協会加盟団体規程第12条により、「スポーツ団体ガバナンスコード<中央競技団体向け>において当該団体の性格上必要ないと認めるものを除き、遵守することに努める」こととなった。

具体的には、都道府県スポーツ協会の策定が必須とする項目が17項目、取組状況に応じて策定する項目が26項目となっており、今回、(公財)愛媛県スポーツ協会(以下「本会」という。)が策定する推進計画2021は、原則1の「組織運営に関する中長期基本計画を策定し公表すること」に基づき策定するものである。

この推進計画2021は、本会に設置された各委員会において、今後の本会の「在り方」を含め、様々な観点から検討を加えたものであり、2017年に開催した「愛顔つなぐえひめ国体」のレガシーを最大限に活かして、愛媛県が推進する「スポーツ立県えひめ」の実現に向けて、本会が取り組むべき指針となるものである。

目 次

はじめに

第1章 推進計画の基本的な考え方

- | | |
|--------------------|-------|
| 1 推進計画の位置づけ | 1 ページ |
| 2 本会の事業展開 | 1 ページ |
| 3 国及び愛媛県のスポーツ政策の動向 | 2 ページ |
| 4 本会の事業体系 | 3 ページ |

第2章 今後のスポーツ推進計画

- | | |
|---------------|--------|
| 1 国民体育大会派遣事業 | 4 ページ |
| 2 スポーツ活動顕彰事業 | 7 ページ |
| 3 スポーツ指導者育成事業 | 8 ページ |
| 4 青少年スポーツ育成事業 | 10 ページ |
| 5 スポーツ普及促進事業 | 13 ページ |

第3章 推進計画の数値目標

20 ページ

第1章 推進計画2021の基本的な考え方

1 推進計画の位置づけ

本会では、2017年（平成29年）に64年ぶりに開催された第72回国民体育大会「愛顔つなぐえひめ国体」のレガシーを活かして、（公財）日本スポーツ協会、愛媛県及び加盟団体等の関係団体と連携・協力してスポーツ活動の普及・拡大に取り組んだところである。

2020年（令和2年）は、本県で初開催を予定していた「日本スポーツマスターズ2020愛媛大会」及び「日韓スポーツ交流・成人交歓交流」が新型コロナウイルス感染症の影響により中止となったところであるが、「愛顔つなぐえひめ国体」により生まれた県民のスポーツ活動に対する意識の高まりや感動、競技施設の整備やスポーツボランティアの育成など、国体レガシーを活かして、様々なスポーツ大会等の誘致に取り組むこととしている。

今後は、2022年（令和4年）に開催予定の全国高等学校総合体育大会（四国開催：本県では8競技を実施）、2023年（令和5年）に開催予定の全国中学校体育大会（四国ブロック開催）及び全国健康福祉祭えひめ大会（ねんりんピック愛顔のえひめ2023）など、本県において全国大会が継続的に開催されることから、県民のスポーツ活動に対する意識の高まりが大いに期待できるところである。

本会では、2024年（令和6年）に創立100周年を迎えるに当たり、推進計画2021は、ガバナンスコードのためだけに策定するものではなく、今後5年間（2021年～2025年）に実施する事業の方向性を明示し、本県における本会の社会的な使命を着実に推進するための具体的な指針として位置付けるものである。

なお、2024年（令和6年）の創立100周年に際しては、これまでの本県スポーツの歴史を踏まえつつ、新たな長期計画の策定を検討することとしたい。

2 本会の事業展開

公益法人改革により、本会は2011年4月1日に公益財団法人に移行し、公益目的事業として「国民体育大会派遣事業」、「スポーツ活動顕彰事業」、「スポーツ指導者育成事業」、「青少年スポーツ育成事業」及び「スポーツ普及促進事業」の26事業を実施しており、スポーツの祭典である国民体育大会への派遣、選手監督等のスポーツ活動の顕彰、スポーツ指導者の養成、青少年スポーツの育成及び県民のスポーツ活動の普及促進など、幅広くスポーツの振興を推進し、県民の生涯にわたるスポーツ活動を支援しているところである。

なお、2019年度から、大亀スポーツ基金の株式運用益等を活用して、加盟団体等の要望や実態に即した「スポーツ推進支援事業」を新たに実施している。

3 国及び愛媛県のスポーツ政策の動向

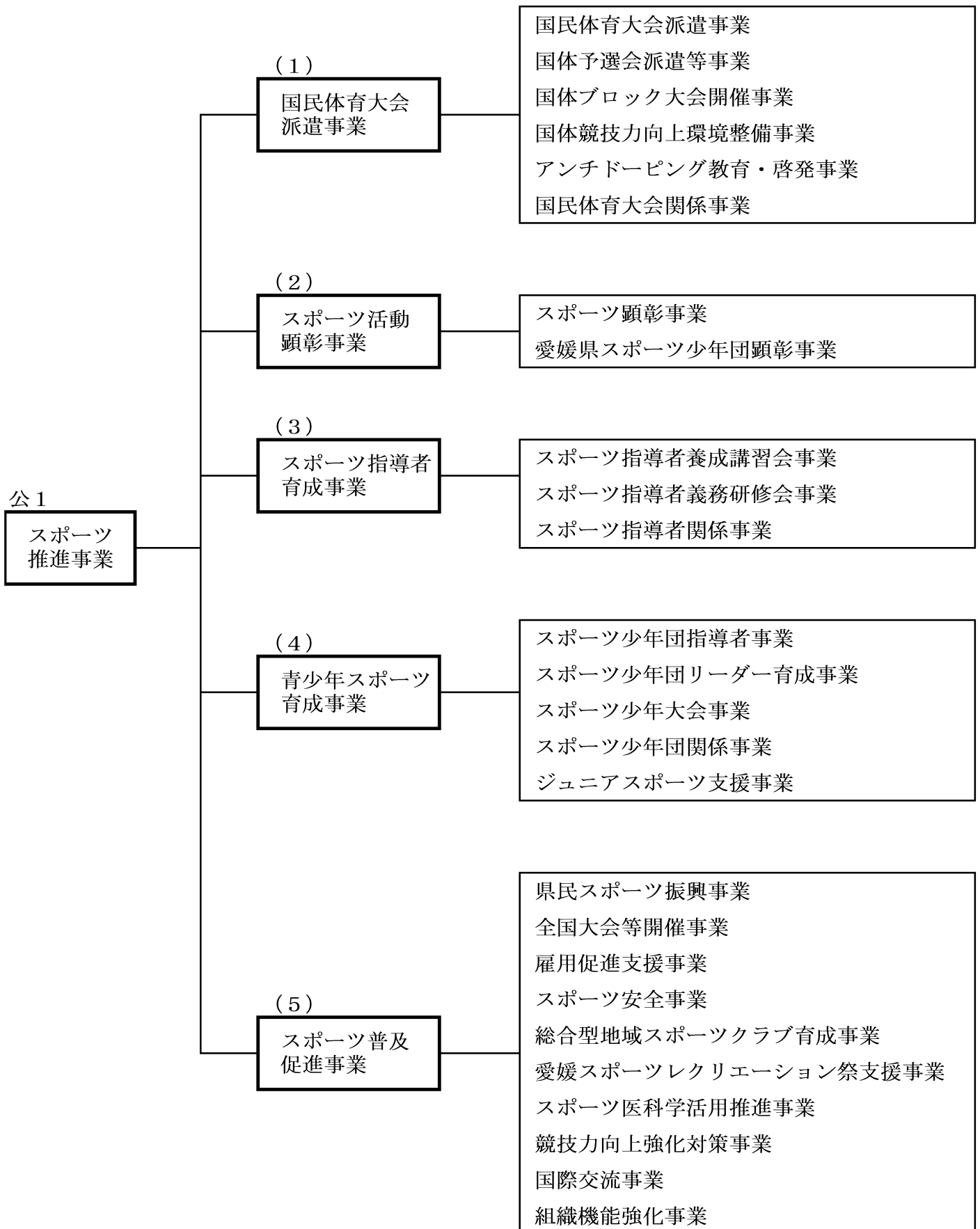
国においては、2015年10月にスポーツ立国の実現を目指してスポーツ庁が発足し、2017年3月には「第2期スポーツ基本計画」が策定され、2017年度から2020年度までの5年間の方向性が示された。

また、(公財)日本スポーツ協会では、2018年4月に「スポーツ推進方策2018」が策定され、21世紀におけるスポーツが果たすべき社会的使命を段階的かつ着実に達成するため、2018年度から2022年度までの5年間の事業方針を策定した。

愛媛県におけるスポーツ施策については、スポーツ基本法の規定により、その地方の実情に即して定める「地方スポーツ推進計画」として、2018年4月に『愛媛県スポーツ推進計画』が策定された。この計画では、施策の展開として、「競技水準の維持向上」、「指導者の養成・資質向上」、「ジュニアスポーツの育成」、「スポーツ医科学の活用」、「総合型地域スポーツクラブの育成支援」及び「運動部活動の充実」など、本会が取り組むべき役割が明確に示されているところである。

特に、本県の競技力向上対策については、愛媛県競技力向上対策本部が2019年3月に改訂した『愛媛県競技力向上対策基本計画』により、えひめ国体終了後も競技力の維持・向上を目指して継続的な強化を図っているところである。

4 本会の事業体系



第2章 今後のスポーツ推進計画

1 国民体育大会派遣事業

日本国民のスポーツの祭典である国民体育大会（本大会・冬季大会）に対して、本県の選手・監督・役員等を派遣することにより、本県の競技力向上を図る。

(1) 国民体育大会派遣事業

【目標】

国民体育大会（本大会、冬季大会）に対して、愛媛県スポーツ推進計画及び愛媛県競技力向上対策基本計画に基づき、多くの監督・選手等を派遣することにより、本県の競技力向上を図り、天皇杯・皇后杯順位の上位入賞を目指す。

年	2021年 (令和3年)	2022年 (令和4年)	2023年 (令和5年)	2024年 (令和6年)	2025年 (令和7年)
天皇杯順位 (男女総合成績)	10位台				
目標得点	1,100点～1,200点				
参加人数 (選手・監督)	610名～650名				
入賞件数	80件				
優勝数	10件				
四国ブロック 突破率	65% (四国1位)				

《過去の実績》

年	2015年 (平成27年)	2016年 (平成28年)	2017年 (平成29年)	2018年 (平成30年)	2019年 (令和元年)
回数	第70回	第71回	第72回	第73回	第74回
天皇杯順位 (男女総合成績)	13位	7位	2位	12位	21位
得点	1203.5点	1531.0点	2396.5点	1235.0点	1021.5点
参加人数 (選手・監督)	669名	671名	951名	610名	633名

入賞件数	82件	114件	191件	101件	87件
優勝数	8件	11件	43件	13件	12件
四国ブロック 突破率	67.5%	68.7%		59.7%	56.7%

(2) 国体予選会派遣等事業、国体ブロック大会開催事業

【目標】

国民体育大会愛媛県予選会の充実・活性化を図り、公正な大会を開催するため、国体競技団体に対して、大会開催経費及び選手等の派遣に係る経費を助成する。

また、四国各県で持ち回りの大会である国民体育大会ブロック大会については、大会会場の調整困難を解消するため、各競技団体において持ち回り順序に対して柔軟な対応を図るなど、大会の充実に向けて取り組む。

年度	2021年 (令和3年)	2022年 (令和4年)	2023年 (令和5年)	2024年 (令和6年)	2025年 (令和7年)
幹事県	徳島県	高知県	愛媛県	香川県	徳島県
選手・監督 派遣人数	720名～780名				

《過去の実績》

年度	2015年 (平成27年)	2016年 (平成28年)	2017年 (平成29年)	2018年 (平成30年)	2019年 (令和元年)
回数	第70回	第71回	第72回	第73回	第74回
幹事県	愛媛県	香川県	徳島県	高知県	愛媛県
選手・監督 派遣人数	753名	775名		761名	726名

(3) 国体競技力向上環境整備事業

【目標】

国民体育大会に出場するため、多額の運搬経費を必要とする競技（馬術、カヌー、セーリング）については、その経費の一部を引き続き助成し、競技団体の経費負担の軽減を図る。

年度	2021年 (令和3年)	2022年 (令和4年)	2023年 (令和5年)	2024年 (令和6年)	2025年 (令和7年)
競技数	3 競技	3 競技	3 競技	3 競技	3 競技

《過去の実績》

年度	2015年 (平成27年)	2016年 (平成28年)	2017年 (平成29年)	2018年 (平成30年)	2019年 (令和元年)
競技数	1 競技	2 競技	2 競技	2 競技	2 競技

(4) アンチ・ドーピング教育・啓発事業

【目標】

国体等の各種大会においてドーピング検査が実施されているため、国体選手を中心としたアスリートに対して、アンチ・ドーピングに対する知識やドーピング防止を高めるための研修会の開催などを、愛媛県医師会、愛媛県スポーツドクター協議会及び愛媛県薬剤師会等と連携・協力して、効果的で継続的な普及・啓発を図る。

年度	2021年 (令和3年)	2022年 (令和4年)	2023年 (令和5年)	2024年 (令和6年)	2025年 (令和7年)
研修会回数	2 回	2 回	2 回	2 回	2 回
参加対象人数	国体監督・選手 610名～650名				

《過去の実績》

年度	2015年 (平成27年)	2016年 (平成28年)	2017年 (平成29年)	2018年 (平成30年)	2019年 (令和元年)
研修会回数	2 回	2 回	2 回	2 回	2 回
参加対象人数	国体監督 91名	国体監督 91名	国体監督 116名	国体監督・選手 610名	国体監督・選手 633名

(5) 国民体育大会関係事業

【目標】

監督会議や現地激励会等を開催し、本県選手団としての自覚や目標などの意識付けを促し、「オール愛媛」で戦う意識を醸成する。

年度	2021年 (令和3年)	2022年 (令和4年)	2023年 (令和5年)	2024年 (令和6年)	2025年 (令和7年)
監督会議回数	2回	2回	2回	2回	2回
参加対象人数	国体監督 80名～90名				

《過去の実績》

年度	2015年 (平成27年)	2016年 (平成28年)	2017年 (平成29年)	2018年 (平成30年)	2019年 (令和元年)
監督会議回数	2回	2回	2回	2回	2回
参加対象人数	国体監督 91名	国体監督 91名	国体監督 116名	国体監督 84名	国体監督 87名

2 スポーツ活動顕彰事業

本県スポーツの振興に資するため、スポーツの分野で活躍した功績が顕著である個人及び団体を表彰し、その栄誉を称えるなど、顕彰制度の充実を図る。

なお、優秀な選手を育成した指導者については、ジュニア期における指導など、選手の育成に携わった指導者を幅広く捉えるなど、制度の見直しを検討する。

(1) スポーツ顕彰事業

【目標】

永年にわたり、スポーツの振興に特に顕著な業績を収めた方、国際大会・全国大会において優秀な成績を収めた選手、競技の育成・指導を行い顕著な業績を収めた指導者、障がい者スポーツ関係者等を表彰することにより、本県のスポーツの振興を資することを目的として、継続した表彰を実施する。

また、2024年（令和6年）に本会創立100周年を迎えるに当たり、本県で初開催となるスポーツ庁等が主催する大規模なシンポジウム（生涯スポーツ・体力づくり全国会議）を誘致するとともに、記念式典及び記念表彰式を開催するなど、100年の歴史の節目の年を祝う事業を実施する。

年度	2021年 (令和3年)	2022年 (令和4年)	2023年 (令和5年)	2024年 (令和6年)	2025年 (令和7年)
表彰数	180	180	200	300	200

《過去の実績》

年度	2015年 (平成27年)	2016年 (平成28年)	2017年 (平成29年)	2018年 (平成30年)	2019年 (令和元年)
表彰数	162	146	183	217	195

(2) 愛媛県スポーツ少年団顕彰事業

【目標】

永年にわたり、スポーツ少年団の普及に特に顕著な業績を収めた指導者及び単位団を表彰することにより、本県のスポーツ少年団の振興を資することを目的として、継続した表彰を実施する。

年度	2021年 (令和3年)	2022年 (令和4年)	2023年 (令和5年)	2024年 (令和6年)	2025年 (令和7年)
表彰数	12	15	18	18	20

《過去の実績》

年度	2015年 (平成27年)	2016年 (平成28年)	2017年 (平成29年)	2018年 (平成30年)	2019年 (令和元年)
表彰数	9	10	10	10	12

3 スポーツ指導者育成事業

優秀なスポーツの指導技能を有する人材を養成し、更に養成された指導者のより一層の資質向上を図るため、各種の講習会・研修会を開催し、スポーツの本質的な意義や価値、フェアプレー精神、倫理等の内容をこれまで以上に取り入れ、スポーツ指導者の質の向上を目指す取組を推進する。

(1) スポーツ指導者養成講習会事業

【目標】

(公財) 日本スポーツ協会公認スポーツ指導者を養成するため、本会及び加盟競技団体と連携して指導者育成を行い、プレーヤーが安心して活動できるよう、指導者として必要な知識等が習得できる各種講習会を開催する。

また、指導者資格の取得を目指す指導者に対して、講習会に受講しやすい環境を整備し、県内において多く資格取得の講習会が開催できるよう、競技団体と連携して指導者の養成に取り組む。

年度	2021年 (令和3年)	2022年 (令和4年)	2023年 (令和5年)	2024年 (令和6年)	2025年 (令和7年)
講習会競技数	1 競技	1 競技	2 競技	2 競技	3 競技

《過去の実績》

年度	2015年 (平成27年)	2016年 (平成28年)	2017年 (平成29年)	2018年 (平成30年)	2019年 (令和元年)
講習会競技数	3 競技	1 競技	1 競技	2 競技	3 競技

(2) スポーツ指導者義務研修会事業

【目標】

日本スポーツ協会公認スポーツ指導者の資格取得者を対象に、「(公財)日本スポーツ協会公認スポーツ指導者登録規程」により定められた研修会を継続的に開催することにより、先導的なトレーニングや効果的な指導方法など指導者としての自己研鑽や資質向上を促進するために、研修内容を充実させる。

年度	2021年 (令和3年)	2022年 (令和4年)	2023年 (令和5年)	2024年 (令和6年)	2025年 (令和7年)
参加人数	200名	200名	220名	240名	260名

《過去の実績》

年度	2015年 (平成27年)	2016年 (平成28年)	2017年 (平成29年)	2018年 (平成30年)	2019年 (令和元年)
参加人数	362名	456名	314名	300名	243名

(3) スポーツ指導者関係事業

【目標】

全国スポーツ指導者研修会に参加し情報収集を行うとともに、本会加盟団体代表者による愛媛県スポーツ指導者連絡会議等を開催して、反倫理的言動等が生じないよう指導者の育成及び資質向上に努めるとともに、(公財)日本スポーツ協会公認スポーツ指導者の増加を目指し、指導者を目指している者を対象として資格取得を促進する。

なお、(公財)日本スポーツ協会「指導者マッチングシステム」を活用し、令和5年度から段階的に実施される「学校の働き方改革を踏まえた部活動改革」に伴う運

動部活動の指導者を加盟団体（学校体育団体、競技団体）と連携して積極的に支援する。

また、学校等からの依頼に応じて、競技未経験の部活動顧問等に対し、競技団体等の協力を得て指導者講習会の開催に取り組むなど、部活動に対して積極的に支援する。その際には、県内で活動するプロスポーツチームや実業団等との連携を図る。

年度	2021年 (令和3年)	2022年 (令和4年)	2023年 (令和5年)	2024年 (令和6年)	2025年 (令和7年)
資格者人数	2,800名	2,800名	2,850名	2,850名	2,900名

《過去の実績》

年度	2015年 (平成27年)	2016年 (平成28年)	2017年 (平成29年)	2018年 (平成30年)	2019年 (令和元年)
資格者人数	2,810名	2,859名	2,880名	2,807名	2,827名

4 青少年スポーツ育成事業

青少年（ジュニア）のスポーツを普及・育成するため、スポーツ少年団の普及・啓発活動に取り組むなど、ジュニアスポーツを積極的に支援する。

また、地域において多様なスポーツニーズに対応できる地域スポーツクラブの育成が課題となっており、（公財）日本スポーツ協会において、スポーツ少年団、総合型地域スポーツクラブ、中学校運動部活動のそれぞれの強みを生かした新たな地域スポーツ体制が検討されていることから、（公財）日本スポーツ協会の動向を見据えながら環境整備に努める。

なお、ジュニアアスリートが郷土である「えひめ」への強い思いを持ってもらうため、競技団体と連携・協力し、工夫を凝らした取り組みを行うなど、郷土意識の醸成を図る。

(1) スポーツ少年団指導者事業

【目標】

スポーツ少年団指導者の養成と資質向上を図るため、各種研修会を積極的に開催し、子どものスポーツ指導に対する適切な指導者の育成に努める。

年度	2021年 (令和3年)	2022年 (令和4年)	2023年 (令和5年)	2024年 (令和6年)	2025年 (令和7年)
研修会 受講者数	100名	100名	110名	120名	130名

《過去の実績》

年度	2015年 (平成27年)	2016年 (平成28年)	2017年 (平成29年)	2018年 (平成30年)	2019年 (令和元年)
研修会 受講者数	213名	155名	134名	126名	155名

(2) スポーツ少年団リーダー育成事業

【目標】

将来、スポーツ少年団指導者を目指すリーダーの養成と育成のための研修会を開催し、リーダーの役割などを習得に努める。

年度	2021年 (令和3年)	2022年 (令和4年)	2023年 (令和5年)	2024年 (令和6年)	2025年 (令和7年)
シニア リーダー	1名	1名	2名	2名	3名
ジュニア リーダー	35名	35名	40名	40名	45名

《過去の実績》

年度	2015年 (平成27年)	2016年 (平成28年)	2017年 (平成29年)	2018年 (平成30年)	2019年 (令和元年)
シニア リーダー	1名	2名	0名	1名	0名
ジュニア リーダー	23名	22名	19名	36名	46名

(3) スポーツ少年大会事業

【目標】

スポーツの活動内容の充実を図り、スポーツ交流を通して友情と連帯意識を育み、現代社会の青少年をめぐる諸問題に対応できる明るくたくましいスポーツ少年の育成を目的として、各種交流大会を開催する。

また、2024年度（令和6年度）に全国スポーツ少年団バレーボール交流大会が本県で初めて開催される予定であるため、大会の成功に向けて諸準備に取り組む。

年度	2021年 (令和3年)	2022年 (令和4年)	2023年 (令和5年)	2024年 (令和6年)	2025年 (令和7年)
大会数	8競技	8競技	8競技	8競技	8競技
参加人数	210チーム	210チーム	220チーム	220チーム	230チーム

《過去の実績》

年度	2015年 (平成27年)	2016年 (平成28年)	2017年 (平成29年)	2018年 (平成30年)	2019年 (令和元年)
大会数	8競技	8競技	8競技	8競技	8競技
参加人数	265チーム	262チーム	246チーム	234チーム	242チーム

(4) スポーツ少年団関係事業

【目標】

各市町スポーツ少年団の指導体制の強化と組織の資質向上を目指して、スポーツ少年団の人口拡大等を図るため、市町スポーツ少年団が実施する各種事業に対して助成する。

年度	2021年 (令和3年)	2022年 (令和4年)	2023年 (令和5年)	2024年 (令和6年)	2025年 (令和7年)
助成団体数	16団体	18団体	18団体	20団体	20団体
事業参加人数	5,100名	5,200名	5,200名	5,300名	5,500名

《過去の実績》

年度	2015年 (平成27年)	2016年 (平成28年)	2017年 (平成29年)	2018年 (平成30年)	2019年 (令和元年)
助成団体数	19団体	18団体	18団体	18団体	16団体
事業参加人数	5,646名	4,995名	4,965名	5,572名	5,107名

(5) ジュニアスポーツ支援事業

【目標】

ジュニアスポーツに関する情報提供、運動能力の発掘・育成することにより、ジュニアスポーツ人口の底辺拡大を図るため、「えひめスポーツ塾」を開催し、スポーツ好きの子どもたちの増加を目指す。

また、(公財)日本スポーツ協会等が実施する「ジャパン・ライジングスター・プロジェクト(J-STAR)」などに協力するなど、ジュニアスポーツの振興を支援する。

年度	2021年 (令和3年)	2022年 (令和4年)	2023年 (令和5年)	2024年 (令和6年)	2025年 (令和7年)
事業内容	えひめ スポーツ塾 50名	えひめ スポーツ塾 50名	えひめ スポーツ塾 80名	えひめ スポーツ塾 80名	えひめ スポーツ塾 100名

《過去の実績》

年度	2015年 (平成27年)	2016年 (平成28年)	2017年 (平成29年)	2018年 (平成30年)	2019年 (令和元年)
事業内容	運動遊び 500名	運動遊び 400名	ACP講習会 82名	ACP教室 121名	J-STAR測定会 290名

5 スポーツ普及促進事業

本会及び加盟団体(各市町体育・スポーツ協会、各競技団体、各学校体育団体)が実施する各種事業に対して助成等を行い、県民がスポーツに親しむ機会を増やし、スポーツの普及・促進に努める。

また、スポーツ団体のインテグリティ(誠実性、健全性、高潔性)を高めるため、本会の加盟団体等のスポーツ団体に対してガバナンスコードを導入し、スポーツ団体の適切な組織運営を支援するとともに、本会及び加盟団体事務局の機能強化を図る。

(1) 県民スポーツ振興事業

【目標】

本会の加盟団体(市町体育・スポーツ協会及び国体競技団体以外の競技団体)と連携して、本会の競技登録人数の増加を目指し、県民のスポーツ人口の拡大及びスポーツ実施率の向上を図る。

なお、本会及び加盟団体(学校体育団体以外)が主催するイベントに対する主催者責任保険に一括加入することにより、加盟団体のリスクマネジメントを図る。

また、スポーツ情報を提供するために広報誌「スポーツえひめ」を発行し、ホー

ホームページやEメールを活用した情報発信に取り組むことにより、スポーツの価値や社会的使命を普及・促進する。

年度	2021年 (令和3年)	2022年 (令和4年)	2023年 (令和5年)	2024年 (令和6年)	2025年 (令和7年)
登録人数	31,500名	33,000名	34,000名	34,500名	35,000名

《過去の実績》

年度	2015年 (平成27年)	2016年 (平成28年)	2017年 (平成29年)	2018年 (平成30年)	2019年 (令和元年)
登録人数	38,458名	38,282名	37,192名	36,996名	36,391名

(2) 全国大会等開催事業

【目標】

えひめ国体のレガシーを活用するため、大規模な大会の積極的な誘致に取り組むとともに、全国大会等を開催した加盟団体に対して開催経費を助成することにより、県民のスポーツ機運の醸成を図る。

また、新型コロナウイルス感染症の影響により開催中止となった「日本スポーツマスターズ愛媛大会」については、関係競技団体等との調整を図り、再誘致に向けて検討する。

年度	2021年 (令和3年)	2022年 (令和4年)	2023年 (令和5年)	2024年 (令和6年)	2025年 (令和7年)
全国大会の誘致	1大会	2大会	2大会	3大会	3大会
日本スポーツマスターズ大会の誘致	岡山県	岩手県	未定	未定	未定

《過去の実績》

年度	2015年 (平成27年)	2016年 (平成28年)	2017年 (平成29年)	2018年 (平成30年)	2019年 (令和元年)
全国大会の誘致	5大会	16大会	3大会	1大会	4大会
日本スポーツマスターズ大会の誘致	石川県	秋田県	兵庫県	札幌市 (一部中止)	岐阜県

(3) 雇用促進支援事業

【目標】

優秀な選手・指導者に対して、本会が厚生労働大臣の許可を受けた「無料職業紹介事業」を展開して、積極的に就職の斡旋・紹介などを実施し、県内企業等への雇用を促進することにより、本県の競技力維持に努める。

また、えひめ国体を契機として設立された愛媛県社会人スポーツ推進協議会において、本県出身の有望選手（学生等）の県内企業への受け皿を開拓するとともに、企業等の加盟会員に対してスポーツ振興を図るため、スポーツ活動の広報活動を展開し、会員の増加に務める。

年度	2021年 (令和3年)	2022年 (令和4年)	2023年 (令和5年)	2024年 (令和6年)	2025年 (令和7年)
企業・団体の 会員数	350団体	350団体	360団体	360団体	360団体

《過去の実績》

年度	2015年 (平成27年)	2016年 (平成28年)	2017年 (平成29年)	2018年 (平成30年)	2019年 (令和元年)
企業・団体の 会員数	350団体	348団体	353団体	353団体	353団体

(4) スポーツ安全事業

【目標】

誰もが安心してスポーツ活動及び社会教育活動が行えるように、スポーツ事故の防止等に関する知識の啓発に努めるとともに、スポーツ安全保険の普及を目指した広報活動を展開し、加入者の増加を積極的に促進する。

年度	2021年 (令和3年)	2022年 (令和4年)	2023年 (令和5年)	2024年 (令和6年)	2025年 (令和7年)
保険 加入者数	78,000名	79,000名	80,000名	81,000名	82,000名

《過去の実績》

年度	2015年 (平成27年)	2016年 (平成28年)	2017年 (平成29年)	2018年 (平成30年)	2019年 (令和元年)
保険 加入者数	109,869名	109,031名	106,627名	82,871名	79,886名

(5) 総合型地域スポーツクラブ育成事業

【目標】

全ての県民がスポーツに親しむことのできる生涯スポーツ社会の実現を目指し、国及び（公財）日本スポーツ協会が積極的に推進している総合型地域スポーツクラブに対して、愛媛県及び（公財）愛媛県スポーツ振興事業団（えひめ広域スポーツセンター）と連携して様々な取組に対して支援する。

なお、令和4年度から総合型地域スポーツクラブ登録・認証制度が運用されるため、総合型地域スポーツクラブの質的充実を目指した環境の創出に協力する。

また、日本スポーツ協会において検討されている、総合型地域スポーツクラブとスポーツ少年団の登録制度を統合した「地域スポーツクラブ登録制度」については、今後の動向を見据えながら必要な取組を実施する。

年度	2021年 (令和3年)	2022年 (令和4年)	2023年 (令和5年)	2024年 (令和6年)	2025年 (令和7年)
登録・認証 クラブ数		15クラブ	15クラブ	20クラブ	20クラブ

《過去の実績》

年度	2015年 (平成27年)	2016年 (平成28年)	2017年 (平成29年)	2018年 (平成30年)	2019年 (令和元年)
クラブ数	44クラブ	44クラブ	44クラブ	45クラブ	38クラブ

(6) 愛媛スポーツレクリエーション祭支援事業

【目標】

勝敗のみを競うのではなく、誰もが、いつでも、どこでも気軽にスポーツレクリエーション活動を楽しみ、交流を深めることを目的として愛媛県が実施するスポーツレクリエーション祭に対して、必要な取り組みを行う。

年度	2021年 (令和3年)	2022年 (令和4年)	2023年 (令和5年)	2024年 (令和6年)	2025年 (令和7年)
競技数	33競技	33競技	33競技	33競技	33競技

《過去の実績》

年度	2015年 (平成27年)	2016年 (平成28年)	2017年 (平成29年)	2018年 (平成30年)	2019年 (令和元年)
競技数	33競技	33競技	33競技	33競技	33競技

(7) スポーツ医科学活用推進事業

【目標】

選手の健康管理で問題となっている貧血の改善対策や科学的なトレーニングを実施するため、医師（スポーツドクター）、薬剤師（スポーツファーマシスト）、栄養士（スポーツ栄養士）、トレーナー（スポーツトレーナー）及び歯科医師（スポーツデンティスト）等と連携・協力して、各競技団体に専門的知見を有する講師を派遣するなど、スポーツ医科学のトータルサポート体制を確立するとともに、えひめの豊かな食文化を活用するなど、本県の特徴を取り入れた支援策を講じる。

なお、更なる競技力の向上、スポーツの普及促進を図るため、スポーツ医科学の専門家で構成する「愛媛県スポーツ医科学センター」を令和2年4月に設置したことから、各競技団体等に対して専門家の派遣などを一元的に管理し、スポーツ選手のスポーツ障害等に適切に対応できるようスポーツ医科学体制の充実、拡大を図る。

また、近年、女性アスリートに対する月経随伴症状、無月経及び摂食障害等の女性特有の問題について、選手・指導者等に必要な情報提供や啓発活動を行うなど、医科学サポート体制の構築に向けて積極的に取組み、女性アスリートの競技環境の改善を支援する。

年度	2021年 (令和3年)	2022年 (令和4年)	2023年 (令和5年)	2024年 (令和6年)	2025年 (令和7年)
医科学サポート 参加人数	3,000名	4,000名	5,000名	5,500名	6,000名

《過去の実績》

年度	2015年 (平成27年)	2016年 (平成28年)	2017年 (平成29年)	2018年 (平成30年)	2019年 (令和元年)
医科学サポート 参加人数	5,012名	6,235名	4,224名	5,100名	3,889名

(8) 競技力向上強化対策事業

【目標】

2017年のえひめ国体に向けて実施した競技力向上対策を維持・向上させるため、企業・関係団体・愛媛県競技力向上対策本部等と連携・協力し、競技団体の要望や実態に即したきめ細やかな特色のある事業を展開する。

なお、えひめ国体で培ったレガシーを活用し、えひめ国体の競技会場を活用して、市町と競技団体が連携した一町一技支援事業を実施する。

また、大亀スポーツ基金などの特定資産の運用益を活用して、スポーツの育成・普及・強化等の推進に必要な事業に対して、加盟団体等の要望に応じて、きめ細や

かな支援を行う。

年度	2021年 (令和3年)	2022年 (令和4年)	2023年 (令和5年)	2024年 (令和6年)	2025年 (令和7年)
助成団体数	15団体	15団体	20団体	20団体	20団体

《過去の実績》

年度	2015年 (平成27年)	2016年 (平成28年)	2017年 (平成29年)	2018年 (平成30年)	2019年 (令和元年)
助成団体数	11団体	12団体	10団体	5団体	13団体

(9) 国際交流事業

【目標】

スポーツによる国際交流を通じて多様性や異文化に対する理解を深める機会を創出することにより、愛媛県との友好親善を深め、各地域のスポーツ振興を図るため、交流の充実を目指す。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響により開催中止となった「日韓スポーツ交流・成人交歓交流」の派遣・受入れを検討する。

年度	2021年 (令和3年)	2022年 (令和4年)	2023年 (令和5年)	2024年 (令和6年)	2025年 (令和7年)
交流国	ドイツ	韓国 ドイツ	韓国 ドイツ	韓国 ドイツ	韓国 ドイツ

《過去の実績》

年度	2015年 (平成27年)	2016年 (平成28年)	2017年 (平成29年)	2018年 (平成30年)	2019年 (令和元年)
交流国	ドイツ	韓国 ドイツ	ドイツ	ドイツ	韓国・中国 ・ドイツ

(10) 組織機能強化事業

【目標】

スポーツ推進に向けた競技力向上等を図るため、専門的知見を有する人材を本会に継続的に配置し、職員に対して人材育成などの研修会に参加させるなど、本会の事務局機能の強化を図る。

また、スポーツに対する社会からの信頼と期待に応えるため、加盟団体等に対してスポーツ団体が適切な組織運営を行う上で遵守すべき原則・規範となる「スポー

「スポーツ団体ガバナンスコード」を導入し、法人格取得を促進するなどスポーツインテグリティ（誠実性、健全性、高潔性）の確保に貢献する。

なお、多様化するニーズに対応するため女性のスポーツ人口の拡大を目指すとともに、女性指導者及び選手にとって安全・安心なスポーツ環境づくりをするため、本会強化・育成委員会内に「女性部会（仮称）」を新設する。

年度	2021年 (令和3年)	2022年 (令和4年)	2023年 (令和5年)	2024年 (令和6年)	2025年 (令和7年)
研修会	3回	3回	3回	3回	3回

《過去の実績》

年度	2015年 (平成27年)	2016年 (平成28年)	2017年 (平成29年)	2018年 (平成30年)	2019年 (令和元年)
研修会	3回	3回	3回	3回	3回

第3章 中期計画の数値目標

事業名		目標	数値の実績・目標	2021年 (令和3年度)	2022年 (令和4年度)	2023年 (令和5年度)	2024年 (令和6年度)	2025年 (令和7年度)	所管委員会
(1) 国民体育大会 派遣事業	① 国民体育大会派遣事業	国民体育大会(本大会、冬季大会)に対して、愛媛県スポーツ推進計画及び愛媛県競技力向上対策基本計画に基づき、多くの監督・選手等を派遣することにより、本県の競技力向上を図り、天皇杯・皇后杯順位の上位入賞を目指す。	天皇杯順位 (男女総合成績)	10位台	10位台	10位台	10位台	10位台	強化・育成委員会
			目標得点	1,100点~1,200点	1,100点~1,200点	1,100点~1,200点	1,100点~1,200点	1,100点~1,200点	
			参加人数 (選手・監督)	610名~650名	610名~650名	610名~650名	610名~650名	610名~650名	
			入賞件数	80件	80件	80件	80件	80件	
			優勝数	10件	10件	10件	10件	10件	
			四国ブロック突破率	65% (四国1位)	65%	65%	65%	65%	
② 国体予選会派遣等事業	国民体育大会愛媛県予選会の充実・活性化を図り、公正な大会を開催するため、国体競技団体に対して、大会開催経費及び選手等の派遣に係る経費を助成する。	選手・監督派遣人数	720名~780名	720名~780名	720名~780名	720名~780名	720名~780名	720名~780名	強化・育成委員会
③ 国体ブロック大会開催事業	四国各県で持ち回りの大会である国民体育大会ブロック大会については、大会会場の調整困難を解消するため、各競技団体において持ち回り順序に対して柔軟な対応を図るなど、大会の充実に向けて取り組む。	幹事県	徳島県	高知県	愛媛県	香川県	徳島県	徳島県	強化・育成委員会
④ 国体競技力向上環境整備事業	国民体育大会に出場するため、多額の運搬経費を必要とする競技(馬術、カヌー、セーリング)については、その経費の一部を引き続き助成し、競技団体の経費負担の軽減を図る。	競技数	3競技	3競技	3競技	3競技	3競技	3競技	強化・育成委員会
⑤ アンチドーピング教育・啓発事業	国体等の各種大会においてドーピング検査が実施されているため、国体選手を中心としたアスリートに対して、アンチドーピングに対する知識やドーピング防止を高めるための研修会の開催などを、愛媛県医師会、愛媛県スポーツドクター協議会及び愛媛県薬剤師会等と連携・協力して、効果的で継続的な普及・啓発を図る。	研修会回数	2回	2回	2回	2回	2回	2回	スポーツ医学委員会
		参加対象人数	国体監督・選手 610名~650名	国体監督・選手 610名~650名	国体監督・選手 610名~650名	国体監督・選手 610名~650名	国体監督・選手 610名~650名		
⑥ 国民体育大会関係事業	監督会議や現地激励会等を開催し、本県選手団としての自覚や目標などの意識付けを促し、「オール愛媛」で戦う意識を醸成する。	監督会議回数	2回	2回	2回	2回	2回	2回	強化・育成委員会
		参加対象人数	国体監督 80~90名	国体監督 80~90名	国体監督 80~90名	国体監督 80~90名	国体監督 80~90名		

(2) スポーツ活動 顕彰事業	⑦ スポーツ顕彰事業	永年にわたり、スポーツの振興に特に顕著な業績を収めた方、国際大会・全国大会において優秀な成績を収めた選手、競技の育成・指導を行い顕著な業績を収めた指導者、障がい者スポーツ関係者等を表彰することにより、本県のスポーツの振興を資することを目的として、継続した表彰を実施する。また、2024年(令和6年)に本会創立100周年を迎えるに当たり、本県で初開催となるスポーツ庁等が主催する大規模な全国会議(生涯スポーツ・体力づくり全国会議)を誘致するとともに、記念式典及び記念表彰式を開催するなど、100年の歴史の節目の年を祝う事業を実施する。	表彰数	180	180	200	300	200	総務委員会
	⑧ 愛媛県スポーツ少年団顕彰事業	永年にわたり、スポーツ少年団の普及に特に顕著な業績を収めた方を表彰することにより、本県のスポーツ少年団の振興を資することを目的として、継続した表彰を実施する。	表彰数	12	15	18	18	20	スポーツ少年団委員会

事業名		目標	数値の実績・目標	2021年 (令和3年度)	2022年 (令和4年度)	2023年 (令和5年度)	2024年 (令和6年度)	2025年 (令和7年度)	所管委員会	
(3) スポーツ指導者 育成事業	⑨	スポーツ指導者養成講習会事業	(公財)日本スポーツ協会公認スポーツ指導者を養成するため、本会及び加盟競技団体と連携して指導者育成を行い、プレーヤーが安心して活動できるよう、指導者として必要な知識等が習得できる各種講習会を開催する。また、指導者資格の取得を目指す指導者に対して、講習会に受講しやすい環境を整備し、県内において多く資格取得の講習会が開催できるよう、競技団体と連携して指導者の養成に取り組む。	講習会競技数	1競技	1競技	2競技	2競技	3競技	強化・育成委員会 (愛媛県スポーツ指導者連絡協議会)
	⑩	スポーツ指導者義務研修会事業	日本スポーツ協会公認スポーツ指導者の資格取得者を対象に、「(公財)日本スポーツ協会公認スポーツ指導者登録規程」により定められた研修会を継続的に開催することにより、先導的なトレーニングや効果的な指導方法など指導者としての自己研鑽や資質向上を促進するために、研修内容を充実させる。	参加人数	200名	200名	220名	240名	260名	強化・育成委員会 (愛媛県スポーツ指導者連絡協議会)
	⑪	スポーツ指導者関係事業	全国スポーツ指導者研修会に参加し情報収集を行うとともに、本会加盟団体代表者による愛媛県スポーツ指導者連絡会議等を開催して、反倫理的言動等が生じないよう指導者の育成及び資質向上に努めるとともに、(公財)日本スポーツ協会公認スポーツ指導者の増加を目指し、指導者を目指している者を対象として資格取得を促進する。なお、(公財)日本スポーツ協会「指導者マッチングシステム」を活用し、令和5年度から段階的に実施される「学校の働き方改革を踏まえた部活動改革」に伴う運動部活動の指導者を加盟団体(学校体育団体、競技団体)又はプロスポーツチームや実業団等と連携するなど積極的に支援する。また、学校等からの依頼に応じて、競技未経験の部活動顧問等に対し、競技団体等の協力を得て指導者講習会の開催に取り組むなど、部活動に対して積極的に支援する。その際には、県内で活動するプロスポーツチームとの連携を図る。	資格者人数	2,800名	2,800名	2,850名	2,850名	2,900名	強化・育成委員会 (愛媛県スポーツ指導者連絡協議会)

(4) 青少年スポーツ 育成事業	⑫	スポーツ少年団指導者事業	スポーツ少年団指導者の養成と資質向上を図るため、各種研修会を積極的に開催し、子どものスポーツ指導に対する適切な指導者の育成に努める。	研修会受講者数	100名	100名	110名	120名	130名	スポーツ少年団委員会
	⑬	スポーツ少年団リーダー育成事業	将来、スポーツ少年団指導者を目指すリーダーの養成と育成のための研修会を開催し、リーダーの役割などを習得に努める。	シニアリーダー	1名	1名	2名	2名	3名	スポーツ少年団委員会
				ジュニアリーダー	35名	35名	40名	40名	45名	
	⑭	スポーツ少年大会事業	スポーツの活動内容の充実を図り、スポーツ交流を通して友情と連帯意識を育み、現代社会の青少年をめぐる諸問題に対応できる明るくたくましいスポーツ少年の育成を目的として、各種交流大会を開催する。また、2024年度(令和6年度)に全国スポーツ少年団バレーボール交流大会が本県で初めて開催される予定であるため、大会の成功に向けて諸準備に取り組む。	大会数	8競技	8競技	8競技	8競技	8競技	スポーツ少年団委員会
				参加人数	210チーム	210チーム	220チーム	220チーム	230チーム	
	⑮	スポーツ少年団関係事業	各市町スポーツ少年団の指導体制の強化と組織の資質向上を目指して、スポーツ少年団の人口拡大等を図るため、各市町スポーツ少年団が実施する各種事業に対して助成する。	助成団体数	16団体	18団体	18団体	20団体	20団体	スポーツ少年団委員会
事業参加人数				5,100名	5,200名	5,200名	5,300名	5,500名		
⑯	ジュニアスポーツ支援事業	ジュニアスポーツに関する情報提供、運動能力の発掘・育成することにより、ジュニアスポーツ人口の底辺拡大を図るため、「えひめスポーツ塾」を開催し、スポーツ好きの子どもたちの増加を目指す。また、(公財)日本スポーツ協会等が実施する「ジャパン・ライジングスター・プロジェクト(J-STAR)」などに協力するなど、ジュニアスポーツの振興を支援する。	事業内容	えひめスポーツ塾 50名	えひめスポーツ塾 50名	えひめスポーツ塾 80名	えひめスポーツ塾 80名	えひめスポーツ塾 100名	スポーツ少年団委員会	

事業名		目標	数値の実績・目標	2021年 (令和3年度)	2022年 (令和4年度)	2023年 (令和5年度)	2024年 (令和6年度)	2025年 (令和7年度)	所管委員会	
(5) スポーツ普及 促進事業	⑰ 県民スポーツ振興事業	本会の加盟団体(市町体育・スポーツ協会及び国体競技団体以外の競技団体)と連携して、本会の競技登録人数の増加を目指し、県民のスポーツ人口の拡大及びスポーツ実施率の向上を図る。なお、本会及び加盟団体(学校体育団体以外)が主催するイベントに対する主催者責任保険に一括加入することにより、加盟団体のリスクマネジメントを図る。また、スポーツ情報を提供するために広報誌「スポーツえひめ」を発行し、ホームページやEメールを活用した情報発信に取り組むことにより、スポーツの価値や社会的使命を普及・促進する。	登録人数	31,500名	33,000名	34,000名	34,500名	35,000名	強化・育成委員会	
	⑱ 全国大会等開催事業	えひめ国体のレガシーを活用するため、大規模な大会の積極的な誘致に取り組むとともに、全国大会等を開催した加盟団体に対して開催経費を助成することにより、県民のスポーツ機運の醸成を図る。なお、新型コロナウイルス感染症の影響により開催中止となった「日本スポーツマスターズ」再誘致に向けて、関係競技団体等との調整を図り、新たな開催方法などを検討する。	全国大会	1大会	2大会	2大会	3大会	3大会	強化・育成委員会	
	⑲ 雇用促進支援事業	優秀な選手・指導者に対して、本会が厚生労働大臣の許可を受けた「無料職業紹介事業」を展開して、積極的に就職の斡旋・紹介などを実施し、県内企業等への雇用を促進することにより、本県の競技力維持に努める。また、えひめ国体を契機として設立された愛媛県社会人スポーツ推進協議会において、本県出身の有望選手(学生等)の県内企業への受け皿を開拓するとともに、企業等の加盟会員に対してスポーツ振興を図るため、スポーツ活動の広報活動を展開し、会員の増加に務める。	企業・団体会員数	350団体	350団体	360団体	360団体	360団体	強化・育成委員会 (愛媛県社会人スポーツ推進協議会)	
	⑳ スポーツ安全事業	誰もが安心してスポーツ活動及び社会教育活動が行えるように、スポーツ事故の防止等に関する知識の啓発とともに、スポーツ安全保険の普及を目指した広報活動を展開し、加入者の増加を積極的に促進する。	保険加入者数	78,000名	79,000名	80,000名	81,000名	82,000名	スポーツ医科学委員会	
	㉑ 総合型地域スポーツクラブ育成事業	全ての県民がスポーツに親しむことのできる生涯スポーツ社会の実現を目指し、国及び(公財)日本スポーツ協会が積極的に推進している総合型地域スポーツクラブに対して、愛媛県及び(公財)愛媛県スポーツ振興事業団(えひめ広域スポーツセンター)と連携して様々な取組に対して支援する。なお、令和4年度から総合型地域スポーツクラブ登録・認証制度が運用されるため、総合型地域スポーツクラブの質的充実を目指した環境の創出に協力する。また、日本スポーツ協会において検討されている、総合型地域スポーツクラブとスポーツ少年団の登録制度を統合した「地域スポーツクラブ登録制度」については、今後の動向を見据えながら必要な取組を実施する。	クラブ数		15クラブ	15クラブ	20クラブ	20クラブ	強化・育成委員会	
	㉒ 愛媛スポーツレクリエーション祭支援事業	勝敗のみを競うのではなく、誰もが、いつでも、どこでも気軽にスポーツレクリエーション活動を楽しみ、交流を深めることを目的として愛媛県が実施するスポーツレクリエーション祭に対して、必要な取り組みを行う。	競技数	33競技	33競技	33競技	33競技	33競技	33競技	強化・育成委員会
	㉓ スポーツ医科学活用推進事業	選手の健康管理で問題となっている貧血の改善対策や科学的なトレーニングを実施するため、医師(スポーツドクター)、薬剤師(スポーツファーマシスト)、栄養士(スポーツ栄養士)、トレーナー(スポーツトレーナー)及び歯科医師(スポーツデンティスト)等と連携・協力して、各競技団体に専門的知見を有する講師を派遣するなど、スポーツ医科学のトータルサポート体制を確立するとともに、えひめの豊かな食文化を活用するなど、本県の特徴を取り入れた支援策を講じる。なお、更なる競技力の向上、スポーツの普及促進を図るため、スポーツ医科学の専門家で構成する「愛媛県スポーツ医科学センター」を令和2年4月に設置したことから、各競技団体等に対して専門家の派遣などを一元的に管理し、スポーツ選手のスポーツ障害等に適切に対応できるようスポーツ医科学体制の充実、拡大を図る。また、近年、女性アスリートに対する月経随伴症状、無月経及び摂食障害等の女性特有の問題について、選手・指導者等に必要な情報提供や啓発活動を行うなど、医科学サポート体制の構築に向けて積極的に取組み、女性アスリートの競技環境の改善を支援する。	医科学サポート参加人数	3,000名	4,000名	5,000名	5,500名	6,000名	スポーツ医科学委員会	
	㉔ 競技力向上強化対策事業	2017年のえひめ国体に向けて実施した競技力向上対策を維持・向上させるため、企業・関係団体・愛媛県競技力向上対策本部等と連携・協力し、競技団体の要望や実態に即したきめ細やかな特色のある事業を展開する。なお、えひめ国体で培ったレガシーを活用し、えひめ国体の競技会場を活用して、市町と競技団体が連携した一町一技支援事業を実施する。また、大亀スポーツ基金などの特定資産の運用益を活用して、スポーツの育成・普及・強化等の推進に必要な事業に対して、加盟団体等の要望に応じて、きめ細やかな支援を行う。	助成団体数	15団体	15団体	20団体	20団体	20団体	20団体	強化・育成委員会
	㉕ 国際交流事業	スポーツによる国際交流を通じて多様性や異文化に対する理解を深める機会を創出することにより、愛媛県との友好親善を深め、各地域のスポーツ振興を図るため、交流の充実を目指す。なお、新型コロナウイルス感染症の影響により開催中止となった「日韓スポーツ交流・成人交歓交流」の派遣・受入れを今後検討する。	交流国	ドイツ	韓国・ドイツ	韓国・ドイツ	韓国・ドイツ	韓国・ドイツ	韓国・ドイツ	強化・育成委員会 スポーツ少年団委員会
	㉖ 組織機能強化事業	スポーツ推進に向けた競技力向上等を図るため、専門的知見を有する人材を本会に継続的に配置し、職員に対して人材育成などの研修会に参加させるなど、本会の事務局機能の強化を図る。また、スポーツに対する社会からの信頼と期待に応えるため、加盟団体等に対してスポーツ団体が適切な組織運営を行う上で遵守すべき原則・規範となる「スポーツ団体ガバナンスコード」を導入し、法人格取得を促進するなどスポーツインテグリティ(誠実性、健全性、高潔性)の確保に貢献する。なお、多様化するニーズに対応するため女性のスポーツ人口の拡大を目指すとともに、女性指導者及び選手にとって安全・安心なスポーツ環境づくりをするため、本会強化育成委員会内に「女性部会(仮称)」を新設する。	研修会	3回	3回	3回	3回	3回	3回	総務委員会